(11) 法第34条第14号関係

申請地の周辺における市街化を促進するおそれがないと認められ、かつ、市街化区域内において行うことが困難又は著しく不相当と認められるもので、市長があらかじめ開発審査会の議を経たもの。

ノ 居住者の変更に係る用途変更

線引き後に合法的に建築された自己の居住の用に供する住宅（届出団地を除く。）において居住者の変更を行うものあって、次の要件を満たすものであること。

- (ア) 当該住宅が、その建築について建築基準法による建築確認を受けた者（当該住宅について居住者の変更に係る用途変更の許可を受けた者を含む。）又はその相続人の居住する住宅として使用されていたこと。
- (イ) 今後、当該住宅が、申請者の居住する住宅として使用されること。
- (ウ) 当該住宅を建築する時点（当該住宅について居住者の変更に係る用途変更の許可が行われている場合にあつては、当該許可の時点）では想定できなかった事情により、やむを得ず居住者を変更するものであること。
- (エ) 当該用途の変更が明らかに悪質、計画的に行われていないという蓋然性が極めて高いと判断されること。

ハ 学校関係

運用指針Ⅲ-7-1(19)による。

運用指針Ⅲ-7-1(19)学校関係

その設置目的から、主として開発区域の周辺の居住者以外の利用を想定している学校のうち、教育環境の確保のため、当該開発区域の周辺の資源、環境等が必要であることなどから、市街化調整区域に立地させることがやむを得ないと認められるものであり、その位置、規模等からみて周辺の市街化を促進するおそれがないと認められ、かつ、当該開発区域を含む文教施策の観点から支障がないことについて、関係部局と調整がとれたもの。

なお、学校に係る開発許可については、開発許可担当部局と文教施設担当部局とが十分な連絡調整を図ることが望ましい。